

2 教育研究組織

【目標】

社会の要請に応じて本学の学部学科構成を見直す場合は、「将来構想委員会の中間報告書(2000年6月)」で提示された「学部学科の改組転換の原則」を基本とし、以下のコンセプトにより進めることとする。

- 学科・専攻または分野の規模を入学定員100名程度に適正化する。
- 全体の収容定員を増加せず、現状の定員を最大限とする。
- 将来構想に基づく専任教員採用計画を策定する。
- 学科の伝統を尊重しながらも、改組する場合には将来的に社会的需要の高い魅力のある学科とする。
- 両キャンパスの特性を生かし、二校地体制を今後も維持していく。
- 学部・学科間、学問分野の有機的なつながりを生かせるキャンパス整備。
- 将来構想実施の年次計画の策定。

また、大学院の当面の方針として、短・中期的には将来の本学の方向である総合型大学院への再編を視野に入れ、大学院を必要とする学部学科に煙突型、ブリッジ型を主とした研究科・専攻を、またそれぞれの専攻に博士課程(後期)を設置できるように努める。また、あわせて状況を見つつ各専攻を現状のまま、総合型研究科に移行すべく方策を探ることとする。

今後10年間をかけて本学が取り組まなくてはならないことは、教育方針に基づいた内面的充実であり、「同志社女子大学ブランド」を確立することである。いわば同志社女子大学としての体力を確実につける時期であると考えられる。それらは、決して一朝一夕で結果がでるものではなく、毎日の我々の努力の結果が5年後、10年後に結果となって現れるものである。しかし、我々が実力をつける前に本学の難易度の低下や学生レベルの低下に歯止めが利かず、存続が危ぶまれる学科が現れる可能性が無い訳ではない。その際には、収容定員の縮小を含めた適正化や、学部・学科の改編や新学科を構想することも想定しておかなければならない。

一方、本学が今後10年間に着実に改革を進めることができ大学としての実力をつけることができたとしても、社会状況の変化により学問分野の再編を余儀なくされる状況も考えられる。その時点においては、その時点における社会のニーズにあった新しい学問分野の設置も含めた新たな改革をスタートさせなければならない。

(1) 大学院研究科、学部・学科の設置状況

本学の大学院研究科、学部・学科組織は、2006年5月1日現在において[大学基礎データ表1、表2]のとおりである。

近年の本学における大学改革の一環として設置した大学院研究科、学部・学科は、2000年度

に当時志願者確保の面では問題がなかった短期大学の入学定員を4年制学部に移行し、現代社会学部社会システム学科を開設したことから始まる。また、さらなる本学の将来の発展を図るため、常任委員会の下部組織に将来構想委員会を設置し、将来計画を総合的に俯瞰した「将来構想委員会の中間報告書（2000年6月）」を策定した。この「中間報告書」が本学の将来計画の拠り所となり、その後の学部学科の新設をはじめとする数々の大学改革を実施してきている。

この報告書の中で、「学部学科の改組転換」と「入学定員の適正化」の原則を定めて、2002年度に学芸学部情報メディア学科、2004年度に現代社会学部に現代こども学科および現代社会学部社会システム学科を基礎とする大学院国際社会システム研究科、2005年度に薬学部医療薬学科を設置した。あわせて、学芸学部英語英文学科の入学定員を250名から200名に、学芸学部日本語日本文学科は160名から130名に、現代社会学部社会システム学科は400名から300名に変更し、新たな分野への進出と既設学部学科の定員見直しを同時に実施してきている。また、2007年度には、学芸学部英語英文学科の入学定員40名と第三年次編入学定員80名（学芸学部英語英文学科45名、学芸学部日本語日本文学科25名、現代社会学部社会システム学科10名）から学芸学部国際教養学科を（入学定員80名）開設する予定である。

本学の大学改革は、この「将来構想委員会 中間報告書」の基本方針にしたがい、学部・学科の新設を含めた再編を行うことにより本学の多様な学問分野を確立する、いわば土台作りの改革であり、ほぼ当初の計画を着実に達成し、現時点においては評価できるものである。このような大学改革を進めたことによって、多種多様な受験者層の開拓を行い、教員構成（学問分野）のバランスが良くなり、本学はより魅力ある女子大学に成長を遂げている。しかし、一方では財政状況や入試の難易度など、大きな問題も同時に抱える結果を伴った。このようなことをふまえ、2005年10月に「同志社女子大学グランドデザイン - 同志社女子大学の個性化の確立 - 」を策定した。

今後10年間をかけて本学が取り組まなくてはならないことは、教育方針に基づいた内面的充実であり、同志社女子大学ブランドを確立することである。いわば同志社女子大学としての体力を確実につける時期であると考えられる。

それらは、決して一朝一夕で結果がでるものではなく、毎日の我々の努力の結果が5年後、10年後に結果となって現れるものである。しかし、我々が実力をつける前に本学の難易度の低下や学生レベルの低下に歯止めが利かず、存続が危ぶまれる学科が現れる可能性が無い訳ではない。その際、収容定員の縮小を含めた適正化や、新学科を構想することも検討する時期がくるかもしれない。一方、本学が今後10年間に着実に改革を進めることができ大学としての実力をつけることができたとしても、社会状況の変化により学問分野の再編を余儀なくされる状況も考えられる。その時点においては、その時点における社会のニーズにあった新しい学問分野の設置も含めた新たな改革をスタートさせなければならない。